

事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	シート区分	ページ
52221	地籍調査事業	都市整備部	用地課	シートB	2

平成31年度 松山市 事務事業シート <シートB>

評価実施年度	平成31年度	評価対象年度	平成30年度
--------	--------	--------	--------

※シート内で改元日以降の日付を旧元号(平成)で記載している場合は、新元号に読み替えてください。(例:平成31年5月1日→新元号元年5月1日)

H31年度	部局等名	都市整備部	課等名	用地課	担当グループ名	地籍調査担当	連絡先	948-6480
	部等長名	高松 和昌	課等長名	岡 健二	リーダー名	副主任	宮田 久生	担当者名
H30年度	部局等名	都市整備部	課等名	用地課	担当グループ名	地籍調査担当	連絡先	948-6480
	部等長名	川口 学	課等長名	岡 健二	リーダー名	副主任	宮田 久生	担当者名

1. 事業概要【Plan】 ※平成30年度の内容

事務事業名(施策コード)	52221	地籍調査事業	事業登録	既存	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)	事業区分	2:委託
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】		笑顔プログラム		個別プログラム	-		
政策	特色ある都市空間を創出する				重点プロジェクト	-		
施策	計画的な土地利用の推進				主な取り組み	-		
主な取り組み	適正な土地利用の推進							
取り組みの柱	地籍調査の推進		市長公約					
総合戦略	基本目標		取組み					(総合戦略) 未来プロジェクト 該当有無
	政策							
	施策							
総合計画の実施計画掲載有無(H30)	1:有り	重点的取組事業該当有無(H30)	2:無し	(重点該当の場合)	開始年度	平成	終了(予定)年度	平成
根拠法令,条例,個別計画等	国土調査法							
事業の目的(どのような状態にするか)	市民の貴重な資産の適切な保全や土地取引の際に生じる土地所有者の測量経費の軽減効果、境界に関するトラブルの未然防止、災害発生時の境界の早急な復元及び税負担の適正化等を目的としている。							
背景(どのような経緯で開始したか)	現在法務局に備付けられている公図(こうず)及び登記簿の多くは、明治時代に作成されたものに修正を重ねたものであるため、現在においては実際の土地と公図(こうず)や登記簿の内容が合っていない場合がある。そのため、土地に関するトラブルを未然に防ぐために、地籍調査を実施している。							
対象(誰を,何を)	松山市の調査区域内の土地所有者(平成30年度一筆地調査(現地立会)実施地域:和気地区、藤野地区)を対象。							
事業内容(どのような活動・手段か)	地籍調査事業とは、土地に関する基礎データの作成事業であり、人に戸籍があるように、土地の戸籍を作成する事業である。調査区域内の土地について、所有者の立会によって、一筆ごとに地番、地目、境界、所有者についての調査を行った上で、確認された境界をもとに正確な測量を行い、「地籍図」と「地籍簿」を作成し、法務局に送付するもの。土地調査業務については愛媛県公共嘱託登記士地家屋調査士協会、測量業務については測量会社のそれぞれ専門知識を持つ団体に委託している。							
市民や民間等との協働の状況	協働の有無	1:有り	有りの場合、その協働の内容	土地家屋調査士と土地所有者による現地調査				
事業の周知状況	HP掲載の有無	1:有り	(有りの場合) URL	http://www.city.matsuyama.ehime.jp/kurashi/kurashi/utaku/chiseki/chiseki.html	パンフレット等の有無	1:有り	(有りの場合) 設置場所	用地課
受益者負担の状況	負担の有無	2:無し	「有り」の場合、基準や金額等	「無し」の場合、その理由				
始期・終期(年度)	平成	15	～	終期設定できない場合の理由	今後の進捗により変化するため。			

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費	目	都市計画総務費	H30予算措置時期	当初	3月補正
				H28年度	H29年度	H30年度			H31年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				239,108	301,736			241,281			203,234
決算額(B)(単位:千円)				214,319	193,718			164,995			
内訳(単位:千円) ※H28~30→決算内訳, H31→予算内訳	国支出金			0	0			0			0
	県支出金			124,392	132,015			120,470			145,659
	市債			0	0			0			0
	その他			1,320	1,582			1,670			1,616
	一般財源			88,607	60,121			42,855			55,959
主な経費(単位:千円) ※H30→決算,H31→予算											
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等											
予算執行残額(単位:千円)	(A)-(B)			24,789	108,018			76,286			
人役(単位:人) ※小数点第一位まで	正規職員			8.0	9.0			8.0			8.0
	正規職員以外			2.0	1.0			1.0			1.0

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(H30年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	和気地区(0.83km ²)、藤野地区(1.43km ²)にて、土地所有者等と境界確認のために一筆地調査(現地立会)を実施した。		H30年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	現在のペースでは、約50年で完了する見込みであるため、進捗率向上のためには、国からの予算の確保や、本市の地籍調査部門及び、成果を受け入れる法務局の体制強化が必要となる。		
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	第6次国土調査事業十箇年計画に基づき事業実施しているため計画的に実施している。		
中核市の実施状況	3:半数以上で実施	事業の独自性	南海トラフ地震による津波浸水想定地域等、被災が予想される地区から優先的に実施(中核市54市中21位(平成30年度4月時点))			
類似事業の有無(国,県,民間等)	1:有り	「有り」の場合,事業名・実施主体等	法務局「不動産登記法第14条第1項」に定められた地図の作成作業			
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	実施主体の妥当性	2	1:政策的意思決定を要する(政策的) 2:経常業務の度合いが高い(経常的)
	公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない	行政専門性	1	1:専門知識を要する(行政専門型) 2:専門知識をあまり要しない(一般専門型)
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	第6次国土調査事業十箇年計画に基づき事業実施しているため。			
H31年度の目標	引き続き、第6次国土調査事業十箇年計画に基づき円滑に事業を実施する。また、平成32年度からは第7次国土調査事業十箇年計画に基づき事業実施となるため、平成31年度内に第7次国土調査事業十箇年計画における事業計画の策定をする。		H31年度の主な取り組み内容(予定含む)	南吉田地区の一部(0.75km ²)、城山地区(1.12km ²)にて、土地所有者等と境界確認のために一筆地調査(現地立会)を実施予定。	特に環境変化,障害,課題等解決のため,H31年度で取り組む改善策	予算確保のための地籍調査優先実施地区の選定等

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	R元年度	最終目標	
活動指標 (3つまで設定可)	地籍調査の進捗率	%	目標値	43	44	45	46	47	目標値	100
			実績値	43	44	45			達成年度	
		%	達成度	100	100	100				
	指標の種類	3:累計での増加を目指す指標				最終目標値の設定の考え方		松山市全城事業完了		
	本指標の設定理由	第6次国土調査事業十箇年計画に基づき事業実施している								
		%	目標値						目標値	
			実績値						達成年度	
		%	達成度							
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由									
	%	目標値						目標値		
		実績値						達成年度		
	%	達成度								
指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
本指標の設定理由										
成果指標 (3つまで設定可)		%	目標値						目標値	
			実績値						達成年度	
		%	達成度							
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由									
		%	目標値						目標値	
			実績値						達成年度	
		%	達成度							
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由									
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	国土交通省の定める国土調査事業十箇年計画に基づき、事業実施しているため計画的に実施している。計画地区については調査完了。								
	成果指標									
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容	平成25年度から山間部の調査を開始し、都市部と山間部で年間約5knfを目標に着手するなど進捗率向上に努めている。このペースで事業を進捗すれば約50年で完了する予定である。しかし、国の計画等の変更により左右されるため、長期の計画である最終目標値は大きく数値が変更されることが考えられる。									